

事務局説明資料

2025年12月1日

独立行政法人情報処理推進機構

デジタル基盤センター デジタルエンジニアリング部

ソフトウェアエンジニアリンググループ

- ◆ IPAの活動状況共有
- ◆ 団体等の連携実績・予定

IPAの活動状況共有

FY25活動状況一覧

以下、IPAの本年度活動状況一覧。一部の活動は次ページ以降に詳細を記載

活動テーマ	活動（太文字は詳細を後述）
普及啓発活動	SDS解説コンテンツ作成
組織の壁を越えた対話の促進	ソフトウェアモダナイゼーション委員会での検討・連携
国内外の最新動向の収集・広報	2025年度ソフトウェア動向調査
AI活用の高度化	AI関連の情報発信（AI最新動向、AI活用開発など） → AIエージェントの技術コラムを2025年7月に公開
要件定義の高度化、モデリング & シミュレーションの推進	Software-Defined Societyに関する情報収集・分析等
オープンソースの推進	OSSリテラシーと実践スキルに関する人材育成・教育体制の整備、リサーチ等
リーガルテックの推進	国内外のリーガルテック状況調査と戦略検討
契約、規約などの標準化推進	最新のSLCPの情報発信
レガシーシステムの脱却	ITガバナンス推進指標びデータマチュリティ推進指標の策定・検証等

※データエンジニアリングやCloud-Edge-IoT関連の活動は来年度以降検討

■ SDS解説コンテンツの作成（再掲）

- ◆ 普及啓発の出発点として、昨年度のソフトウェアモダナイゼーション委員会報告書で提言したソフトウェアの重要性やSoftware-Defined Society（SDS）の理念、SDSに必要な要素などを、広く分かりやすく伝えるコンテンツを作成する。
- ◆ 本事業で作成したコンテンツをベースに、今後は多様なターゲット（経営層など）に対応したコンテンツの充実を図っていく予定。

想定成果物

1. SDS解説ドキュメント： SDSやソフトウェアの重要性を、ITの専門知識があまりない社会人層が理解できるよう、イラストや図など含めた分かりやすいドキュメント
2. SDS解説動画： 1のSDS解説ドキュメントをベースに、ナレーションや字幕など加えた解説動画
3. SDS紹介チラシ： 1のSDS解説ドキュメントの内容をピックアップした紹介チラシ

国内外の最新動向の収集・広報

■ 2025年度ソフトウェア動向調査

調査目的	<ul style="list-style-type: none">ソフトウェアモダナイゼーション委員会で示した目指す方向性の進捗度合いを把握IPAが実施する施策の必要性の裏付けや最新、重点トレンドの定点観測
調査対象	<ul style="list-style-type: none">国内企業（1企業1回答）※本年度は個人は対象外
調査時期	<ul style="list-style-type: none">2025/11/25（火）～2026/1/23（金）（予定）
調査方法	<ul style="list-style-type: none">Webアンケートによる調査（WEBCASを利用）
周知方法	<ul style="list-style-type: none">業界団体の協力による案内（主にベンダー企業中心）企業への郵送による直接案内（主にユーザー企業中心。約3,000社に発出） ※本年度は企業名の記載を必須とするため、オープンでの回答募集は行わない
設問数	<ul style="list-style-type: none">最大42問（プロフィールや自由記述の任意設問込み）
結果データ	<ul style="list-style-type: none">2025年2月頃にオープンデータとして公開予定単純集計グラフ集や簡易分析レポートなども同時期に公開予定
その他	<ul style="list-style-type: none">レガシーシステム関連は昨年度レベルの深さでは調査しない今後、IPAが実施する調査の体系化の一環で、昨年度から設問のカテゴリーや聞き方などを見直し

FY25活動予定（一部更新）

◆ OSSリテラシーと実践スキルに関する人材育成・教育体制の整備

→ 「OSPOスターターキット」の公開（2026年3月予定）

- 関連して「[OSPOLevel1構築ワークショップ](#)」を開催（11月より全3回）
- OSSに関する組織ガバナンスを担える人材「OSPO人材」の育成に特化

◆ 2026年1月「行政OSS報告書」（仮題）の公開予定

諸外国の政府および行政機関が公開しているOSSのGitHubリポジトリの一例を調査し、それらを国ごと、テーマごとに分析。諸外国の先進的な取り組みから、日本の行政組織におけるOSS推進の方向性についていくつかの提言を行う。

※当初予定していた「OSS部品カタログ（試行版）」については今年度の公開は見送り

リーガルテックの推進（1 / 2）

◆ 背景と目的

- 新技術やAI等の急速な進化に伴い、従来型の文章ベースの法令管理では法律や制度などのアップデートが追いつかない状況となっている。
- そのような事態に対応するための技術としてリーガルテックが注目を集めているが、検索、文書作成支援などの「現行の法律業務を効率的に遂行するための技術的手法（LT1.0）」が中心であり、曖昧な規定（公序良俗、合理的など）が多い法律の課題を完全に解決することはできない。
- そこで法律の本来の機能（法益保護）に立ち返り、「どのような規範と技術・プロセスの組合せなら、その機能を最適に実現できるか」を統合的に設計するアプローチの検討を行う（LT2.0）。

◆ 活動概要

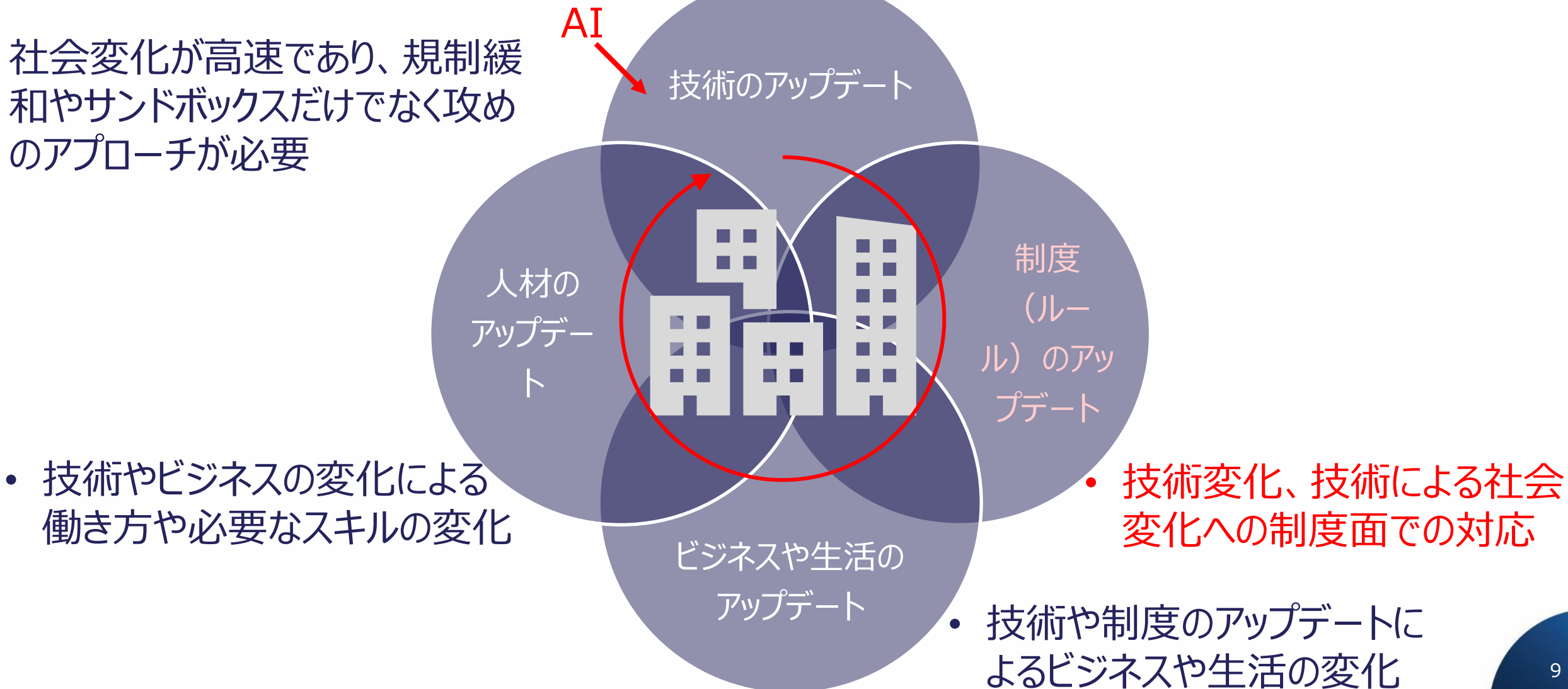
- AI時代におけるルール形成と運用の方法論について、京都大学 法政策共同研究センターと共同研究中
- 2026年3月末に報告書を公開予定

リーガルテックの推進（2 / 2）

（参考）アップデートし続ける社会における制度の重要性

社会変化が高速であり、規制緩和やサンドボックスだけでなく攻めのアプローチが必要

- 新技術の登場と頻繁なアップデート



契約、規約などの標準化推進

SLCPに関する情報発信 (2025.9.30@ IPA サイト)

■ 国際規格SLCP：

システム＆ソフトウェアのライフサイクル・プロセス

System and **S**oftware **L**ife **C**ycle **P**rocesses

多様な関係者が対話する
土台(共通言語)として



<https://www.ipa.go.jp/digital/kaihatsu/slcp/index.html>

■ 国際規格SLCPの進化とそのポイント

SLCPを知る・学ぶ

国際規格SLCPの進化とそのポイント



<https://www.ipa.go.jp/digital/kaihatsu/slcp/slcp-evolution-keypoints.html>

ISO/IEC/IEEE 15288:2023
ISO/IEC/IEEE 12207:2026?

システム・ライフサイクル・プロセス
ソフトウェア・ライフサイクル・プロセス

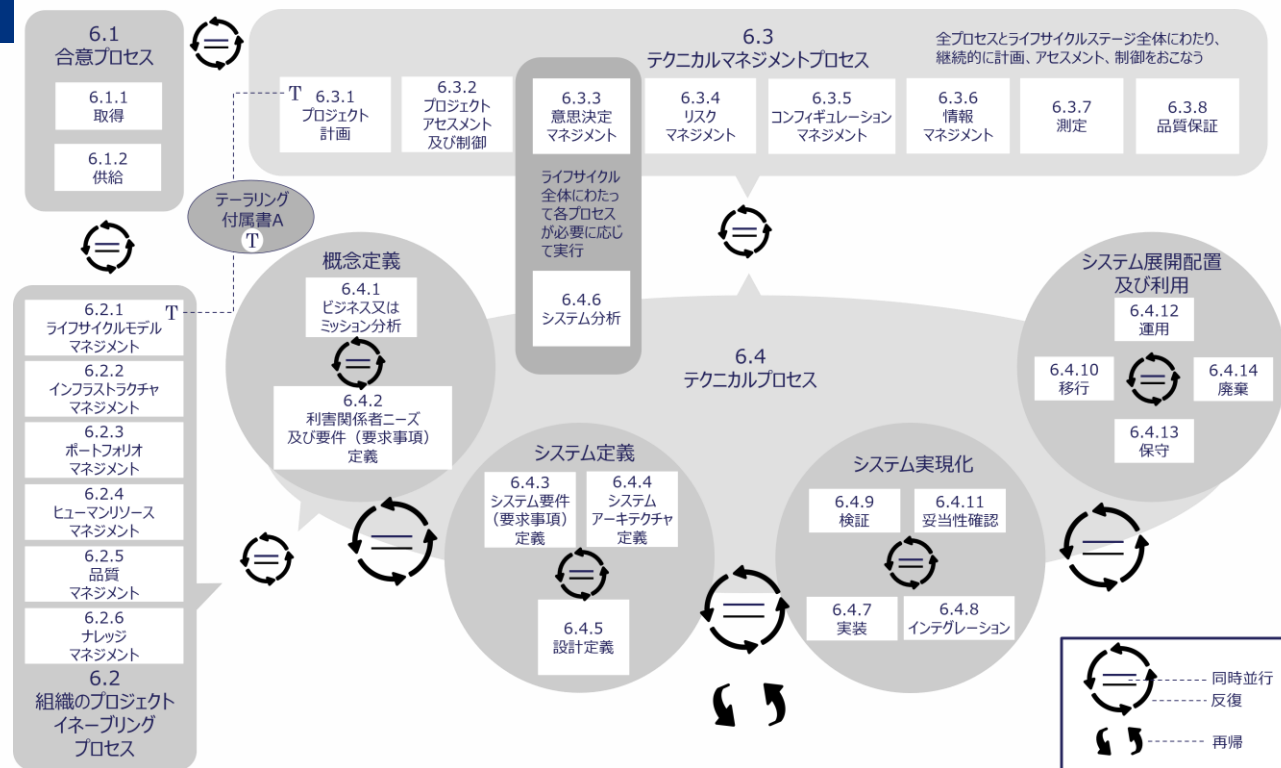


図 システム及びソフトウェア・ライフサイクル・プロセス

【ポイント】

- ① システム開発のプロセスとソフトウェア開発のプロセスが、全く同一化されている。
- ② 「ビジネス分析プロセス」がSLCPの範疇に含まれている。
- ③ プロセス、プロセス群の実行例として「同時並行」「反復」「再帰」が明示。

IPA